決算等審査特別委員会

委員長　小野寺　利　裕
副委員長　石　川　建　治

本委員会は、議会選出の監査委員を除く全議員54名で構成され、委員は所属会派の議員数に応じた持ち時間内で、各分科会および全体会で一問一答形式で質疑を行います。
委員会は、9月23日から9日間開催され、延べ95名の委員が約42時間にわたり審査を行いました。主な質疑と答弁の要旨等を会派ごとに掲載します。

自由民主党

高橋　卓誠　委員

問　青葉山公園整備の進捗と今後の方向性を伺う。

答　国際センター地区が完成した。来年度は（仮称）公園センターの基本設計・実施設計の予定。今後も杜の都のシンボルとなるよう整備したい。

○巽門（たつみもん）復元は計画間の整合性を

佐々木　心　委員

問　（仮称）青葉障害者福祉センター建設について伺う。

答　10月末に現地調査終了予定であり、計画的に整備を進める。地域住民等の意見を伺って機能面の検討を進めたい。

○障害者スポーツの振興を

○選挙の開票事務について

わたなべ　拓　委員

○幕末・明治に北海道に入植した仙台藩関係者による歴史的な絆を活かし、ゆかりのある自治体との連携を

○奥羽越列藩同盟など歴史的枠組みを活かした広域的なイベント構想の検討を

○都心交通の環境負荷低減を

菅原　正和　委員

問　指定管理者が管理する施設の管理責任とテニスコート等の改修計画について伺う。

答　管理責任は本市にある。有料運動施設全般の改修計画を検討しており、次年度以降、計画に基づき整備を進めたい。

○地下鉄東西線WEプロジェクト（ウィー）「WE SCHOOL（スクール）」、「WE TUBE（チューブ）」について

松本　由男　委員

○町内会等の活性化のため職員の積極的な加入と活動を

○しっかりとした職業観を持った児童生徒に育てるため「仙台自分づくり教育」をさらに推進すべき

○緊急消防援助隊整備費は国の全額補助とするよう要望を

菊地　崇良　委員

問　宮城野原広域防災拠点の整備は、県に対し積極的に意見し連携して進めよ。

答　住民の理解を得ながら整備が円滑に進むよう、県と十分に連携を図っていきたい。

○避難所開設準備の基準見直し

○高度医療機関の地域バランス

○市立病院のパンデミック対応

○国家戦略特区と広域連携

やしろ　美香　委員

問　新学習指導要領に向け、学校のICT（アイシーティー）環境整備のため具体的な導入計画を策定すべき。

答　第2期教育振興基本計画の検討委員会における整備の重要性についての意見を踏まえ、今後検討を進めたい。

○不登校児童生徒への支援拡充

加藤　和彦　委員

○小回りの利く小型バスの導入

○公共交通体系の在り方に関する計画を的確なものにするため現状調査を実施すべき

○バス事業の効率性向上に向けた取り組み

○新しい自動車運送事業経営改善計画策定の考え方

跡部　薫　委員

○消防団について

・団員確保、入団促進策

・定年の年齢引き上げを

・双方向通信の無線機配備を

・消防職員と団員が連携し地域防災力の向上を

○決算年度の財源確保について

○財政基盤安定と都市魅力創出

○未来を担う子ども達と子育て世代に魅力あるまちづくりを

橋本　啓一　委員

○待機児童解消等に向けた既存の幼稚園・保育園から認定こども園への移行とその達成度

○認定こども園制度は各幼稚園の実情・環境と制度の特徴・特性を踏まえた活用を

○地域子育て支援事業の利用実績と今後の取り組み

斎藤　範夫　委員

○復興から見えた課題と対応

○生活保護業務に係る不適切な事務処理の全容解明を

○不動産鑑定評価委託契約の公平性・透明性を確保せよ

○本市と融雪剤供給の契約をした業者が大雪時に供給破綻した経緯とその後の状況

○事件・事故発生時の対応とコンプライアンスの推進

野田　譲　委員

問　人物重視の点から教員採用の際は面接を重視すべき。

答　使命感を持ち熱意が感じ取れるような教員を採用し、一人前に育てていきたい。

○教員不祥事の再発防止を

○教員のメンタルケアにしっかりと取り組むべき

西澤　啓文　委員

問　海外路線維持拡大に向け、今後は人・物の両面から仙台空港の利用を促進すべき。

答　航空貨物利用促進のセミナーなどを実施している。国・地域に応じた観光客誘致ができるよう進めていきたい。

○起業支援への今後の取り組み

鈴木　勇治　委員

問　老朽化が進む仙台高等学校の建て替えを進めるべき。

答　老朽化は認識しており、これから検討を進めたい。

○秋保馬場小の大規模修繕を

○秋保文化財整理収蔵室における民俗資料の展示の工夫

○秋保歴史民俗資料館の建設

○アセットマネジメントの活用

○本市将来（しょうらい）負担比率の低減

佐藤　正昭　委員

○学校支援地域本部について

・8年間の成果と課題

・スーパーバイザー等の育成

・全小中学校区に設置を

○地域連携担当教員の育成と学校間での連携を

○若手の教員を社会教育主事として育成し活用すべき

○地域と学校の連携は市役所総ぐるみで進めるべき

赤間　次彦　委員

○被災した道路の復旧状況

○改正踏切道改良促進法の指定基準に該当する踏切道

○渋滞解消に向けた取り組み

○岩切地区へのJR貨物駅移転における地元要望の反映

○街路樹の樹種選定と交差点の見通し確保への対応

渡辺　博　委員

問　子育て世代支援のため、子育て環境日本一を目指すべき。

答　今後も待機児童対策などにしっかり取り組んでいく。

○のびすくの機能充実と拡充

○需要の拡大に応える児童館を

○仙台の歴史に根ざした政策

○政策決定と遂行の透明化

○各都市と連携した具体的な事業遂行で東北の活性化を

柿沼　敏万　委員

○長町利府線断層帯はどのような断層の形成か。過去の発生状況、想定される地震の発生確率は。

○災害の種別に応じた指定避難所開設基準の設定・周知を

○うみの杜水族館が仙台港エリアに与えたインパクトは

豪雨被害が甚大だった岩手県岩泉町で救助活動をする本市の緊急消防援助隊

市民フォーラム仙台

岡本　あき子　委員

○業務の複雑化と職員の雇用形態の多様化が進む区役所の業務内容の分析・見直しと人員配置の適正化を

○復興計画終了後も地元企業優先発注など地域経済活性化を

○食における「仙台ブランド」の確立と地産地消の拡大

○都市公園法上の公園施設としての町内会集会所設置

新鮮でおいしい地元・仙台産の今朝採り枝豆

木村　勝好　委員

問　バス路線再編後の収支悪化状況が今後も続けば、近い将来、バス事業は経営健全化団体に陥るのではないか。

答　一時的な要因もあるが極めて厳しい状況にある。各種方策を講じ収支改善に努める。

○高速バス発着案内の一本化

佐藤　わか子　委員

問　外郭団体のトップに民間から人材を登用し活性化を。

答　今後は、ご指摘を踏まえた在り方も検討したい。

○市民会館の方向性の早期決定

○指定管理者公募選定の徹底

○特別支援学級担任の資質向上

○命を守る視点でいじめ対策を

村上　かずひこ　委員

○相対的貧困世帯の子どもも参加できるよう、学習・生活サポート事業のオープン化を

○職員の地域活動参加に対する人事評価への反映

○民生委員等の担い手確保策

○地籍調査を実施すべき

○保護課職員の増員を

小野寺　健　委員

○高齢化により市民力や地域力は確実に衰えている。市民力・地域力向上のために必要な予算措置を講じるべき。

○紫山等を想定したコミュニティ・センター設置基準の緩和。

○コミュニティまつり助成制度に係る予算の確保を。

加藤　けんいち　委員

○エコモデルタウン事業は、採算性等の視点も加えて単年度での評価も実施すべき

○大雨時の避難所開設方法の変更点を地域へ再周知すべき

○避難所初動対応時の教職員の役割見直しと負担軽減を

○避難所開設準備の解除時期

渡辺　敬信　委員

○観光産業に新しい事業を展開し、新たな雇用創出を

○計画的で適切な道路の維持管理のため、整備履歴をデータ化して情報を一元管理するシステムを構築すべき

○補修等の整備履歴を活用し、公園の適切な維持管理を

平井　みどり　委員

問　子ども体験プラザの稼働率は32パーセント。通年で人員配置があるのだから、利用が少ない時期の有効活用を。

答　市内の私立中学校の利用は検討の余地がある。活動日数増加に対する協賛企業の理解など課題を検討している。

沼沢　しんや　委員

○コミュニティまつり助成金は減額せず予算確保の努力を

○情報化社会に即した学校のICT環境の計画的な整備

○実際のアプリを用いた体験型の情報モラル教育の導入

○不登校児童生徒支援のためのフリースクールとの連携強化

平成27年度　一般会計決算の収支状況

単位：百万円

予算現額		585,737
歳入決算額	A	541,454
歳出決算額	B	523,994
歳入歳出差引額	C=A−B	17,460
翌年度へ繰り越すべき財源	D	14,303
実質収支額	E=C−D	3,157

公明党

分科会の主な質疑項目

〈危機管理室・総務局・まちづくり政策局・財政局〉

○水害時の車の一時避難場所確保のため市有施設の開放を

○自宅内の地震対策のポイントである家具の転倒防止促進

○耐震化促進のため地震ハザードマップのさらなる周知を

〈健康福祉局・子供未来局〉

問　いずみ墓園に安価に利用できる永久納骨堂の整備を。

答　他自治体の状況も把握しながら、提供する墓地の形態を検討していきたい。

○いずみ墓園にペット納骨堂を

○ひきこもりサポーター派遣事業を導入し、本人と家族を支えるための訪問支援強化を

○学習・生活サポート事業における教員OB等の積極的登用で手数料負担を軽減できることなどを丁寧に説明したい。

問　新幹線沿線の騒音問題の要望書は市長名で提出を。

答　東北新幹線鉄道騒音等対策会議で改善を要望している。

〈経済局・文化観光局・農業委員会〉

○地域密着プロスポーツの施設使用料等の減免拡充を

〈都市整備局・建設局〉

○自転車歩行者道の整備状況

○歩道の街路樹根上がり対策

○セミフラット型歩道への改修

〈交通局〉

問　乗客増を図るため、バス停への時刻表掲示の工夫や主要箇所への所要時間表示を。

答　掲出スペースの制約はあるが幅広く検討したい。

全体会の主な質疑項目

○避難行動の契機となるよう河川の水位の情報提供を

○区画整理組合への貸付金債権について住民に説明を

○3歳（さい）の壁と連携施設の設定

○小規模保育事業への助成拡充

○旧耐震基準で建てられた戸建木造住宅の耐震改修促進

○市民の立場に立った職員対応

河川の水位と避難情報との関連は住民へわかりやすい説明を（平成27年9月撮影）

日本共産党

花木　則彰　委員

○本市の教職員定数における加配定数配分は約50名分少ない。来年度の本市への権限移譲に当たり、中学校のいじめ対策として期待される少人数学級実現のため、文部科学省に加配を厳しく求め必要な教員数を確保すべき。

庄司　あかり　委員

○バス路線再編によるフィーダー化（か）は機能していない。抜本的な見直しをすべきだ。

○路線・ダイヤ・運賃の改善でバスの利用促進を図るべき

○コミュニティバスへの補助

○七夕花火祭への支援充実を

高見　のり子　委員

○津波被災地域への住宅再建実費助成や津波被災者再建支援金は蒲生北部地区の現地再建者も対象とすべき

○JR貨物駅の岩切移転で心配される渋滞や騒音等の環境悪化に対し市は住民の暮らしと安全を守る立場に立つべき

ふなやま　由美　委員

○震災後5年間で129億円も黒字となった国民健康保険運営は問題。高すぎる保険料は直ちに引き下げるべき。

○患者の納得と同意に基づく市立病院の医療の在り方

すげの　直子　委員

○急患センターの看護師の待遇改善を図り、また平日深夜帯は2人体制から強化すべき

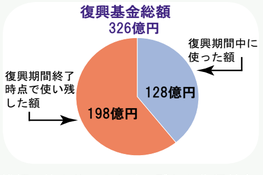
○学校の老朽化対策を急ぎ、必要な維持修繕費の確保を

○区役所の体制を強化すべき

ふるくぼ　和子　委員

○住宅扶助や各種加算等の減額で生活保護世帯は生きることが困難。憲法の生存権を具体化する機能を果たせ。

○25人も不足しているケースワーカーは直ちに増員を



総額の約3分の2も使い残した復興基金

嵯峨　サダ子　委員

問　市の実質収支の黒字額は震災前に比べ震災後は平均で約6倍に増えている。市民には復興だからと我慢を強いて市の財政は好転させたのか。

答　実質収支の増加は国等への返還の備えや臨時的収入があったこと等が要因。今後、増加する社会保障関係経費等に多くの一般財源が必要なことから好転しているとは言えない。

社民党

相沢　和紀　委員

問　根上がり対策等を含めた街路樹の適切な管理を。

答　剪定（せんてい）等の管理を適切に行い、環境や景観にも配慮した計画的な植え替えも検討する。

○老人福祉施設の老朽化対応

○地区防災訓練等の改善策

○市立病院の健全な経営の確保

根上がりで危険な状況となっている広瀬通の歩道部分

小山　勇朗　委員

問　頻発する大雨の対策を。

答　抜本的な対策として、雨水管（かん）渠の整備を行っているほか、各種施策を講じている。

○下水の不明（ふめい）水対策について

○水道の鉛給水管の解消を

○今後の水道事業の経営方針

ひぐち　のりこ　委員

問　行政広報物の作成には多様な視点が必要だが伺う。

答　人権の尊重や男女共同参画の視点に基づき、複数の目で十分な検討が必要である。

○仙台高校の早急な老朽化対応

○給食調理場修繕と備品更新

○給食調理員の正職員採用を

石川　建治　委員

○「自転車安全利用五則」に基づく調査による交通ルール遵守状況の把握と模範走行等実践的な取り組みの推進を

○学校給食費滞納問題は「食のセーフティネット」を確保する視点で取り組むべき

辻　隆一　委員

問　既存の障害者グループホームへ自動火災報知設備の整備に対する助成を。

答　未設置施設の把握を踏まえ補助の在り方を検討する。

○避難所開設の在り方の見直し

○少人数学級の早期実現を

○校納金の負担軽減について

民進党

伊藤　ゆうた　委員

問　決算年度のガス局の営業活動の中で、飲食を伴う会合に約250万円の支出をしている。食糧費の支出についての明確な基準を定めるべき。

答　飲食を伴う会合は、PR活動や情報交換など事業運営上必要なもの、かつ社会通念上の許容範囲内の費用に限って実施している。今後とも適切な運用に努めていきたい。

厳しい競争環境の中でも公営企業としての透明性が求められるガス局

輝く仙台

柳橋　邦彦　委員

問　政策的医療（ていりょう）に対する市立病院の考え方を伺う。

答　本市唯一の自治体病院として、継続的・安定的に政策的医療を提供していく。

○インターネットと医療の関係

○統合医療に係る取り組み

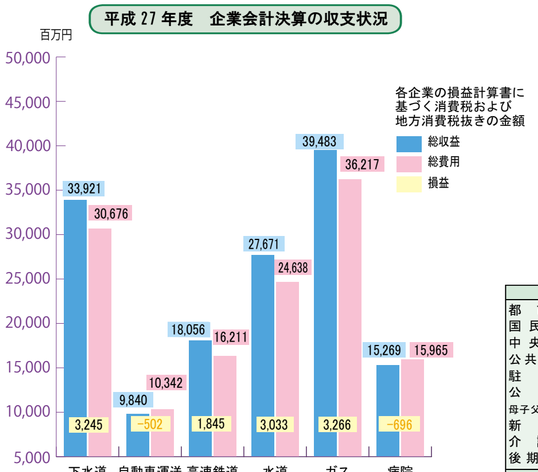
○患者を中心とした医療提供

○芸術やスポーツの力と医療

○音楽ホール等重要政策や事業の決定過程の「見える化」

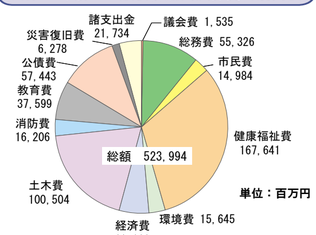
本市唯一の自治体立総合病院としての責務を果たすことが求められる市立病院

平成27年度　企業会計決算の収支状況



平成27年度　特別会計決算の収支状況

単位：百万円

会計名	歳入	歳出	差引額
都市改造事業	6,606	5,175	1,431
国民健康保険事業	115,821	113,108	2,713
中央卸売市場事業	5,546	5,529	17
公共用地先行取得事業	1,708	1,708	0
駐車場事業	242	197	45
公債管理	127,602	127,602	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	331	89	242
新墓園事業	807	755	52
介護保険事業	65,706	64,494	1,212
後期高齢者医療事業	10,485	10,420	65
合計	334,854	329,077	5,777

平成27年度　一般会計歳出決算費目別内訳